
—《書評》—

矢野 峻編

『だれが教育をになうべきか』

門脇 厚司

1. 調査の概要

本書は西日本新聞社の昭和52年度の自主企画調査「教育の分業関係の再構成」の結果の報告書である。調査の企画と実施、分析に当たったのは、編者矢野峻九州大学教授をはじめとする九州教育社会学会のメンバー、具体的には、門田見昌明（西南学院大学）、岩永久次（熊本商科大学）、猪山勝利（長崎大学）、柳治男（熊本大学）、柳昌子（福岡教育大学）、森山沾一（熊本商科大学）、高浜正興（西日本新聞社調査部）の計8氏である。

昭和30年ごろから急激に進展した産業構造の変化、それに伴う都市化の進行が、従来地域社会が保持していた“教育力”を喪わせている実態を明らかにするために、またこうした実態の把握をふまえて地域の教育力の回復のために何らかの提言をする手掛りをつかむ、という意図でこの調査は行われている。

こうした意図に即して、調査地域は都市化の進展度にはっきりとした違いがみとめられる三地域、すなわち熊本県天草下島の東北部に位置し、農漁業を主産業とする町K地区、長崎市東南部に位置する商業中心の比較的古い町N地区、そして政令都市福岡市の南区と西区にまたがる場所に位置する新興住宅団地地区Fが選ばれている。

また調査の対象者は、地域社会の主たる教育の場として取り上げられた家族、学校、地域の構成員たち、具体的には父親、母親、祖父母や兄弟姉妹、担任教師、担任以外の教師、校長、教頭、それに諸種の地域団体たるPTAや子ども会の役員、更に社会教育関係の指導者など、そして教育される側としての子どもたち、具体的には小学校5年生と中学校2年生である。回答票は総計5,156票。内訳は、父親1,357、母親1,634、小学校教師144、中学校教師131、小学生799、中学生1,062。調査時点は昭和52年11、12月。

現在の教育の荒廃の一因を地域社会の教育力の低下にあるとする見解にもとづき、地域社会での主たる教育の担い手たち（なかでも父親、母親、教師が中心になっている）がそれぞれ現在どのような役割自覚にもとづき、どのようなことをどの程度やっていると認識しているか、また他者の実践を互いにどの程度であると評価しているか、そして互いに他に何をすることを期待しているか、などを聴取し、それぞれの喰

い違いがどの教育内容でどの程度あるかを把握することを調査の内容にしている。

子どもが身につけていくべき基礎的能力として取り上げられているのは、身体的能力、芸術・文化的能力、言語的能力、認識的能力、社会的能力、労働能力、道徳性、基礎的生活習慣という8領域にわたる40項目。具体的には、骨を強くするための食事の指導、偏食をなおす指導、テレビ番組の選択、本を読む習慣をつける、他人の話をよく聞く指導、けんかやなかなおりのしかたの指導、のこぎり、小刀、かなづちなどの道具の使い方の指導、遊び場や道路をよごさない指導、身のまわりの整理、整とんのしつけ、自分のものと他人のものを区別するしつけ、父や母の今の職業や仕事の中身を教える、父や母の生きてきた歴史を伝える、といった内容。こうしたことを誰がどの程度やっているか、またやるべきだと考えているか、を調べるのが主たるねらいになっている。

2. 本書の構成と内容

このような調査の結果を三地域の父、母、教師の比較を中心に整理したのが本書の内容である。構成は次の通り。

第1章 教育と地域社会

第2章 教育分業化の動向

第3章 家族の教育機能と学校、地域

第4章 学校の教育機能

第5章 地域社会の教育機能と子どもの生活

第6章 地域社会における教育分業化の動向と新しい教育創造への課題

第2章から第5章までの239頁分が調査結果の報告なのだが、ほとんど毎頁にわたって図や表があり、しかもそれらは9割以上がクロス表かクロス表をもとにした棒グラフか折れ線グラフ、そして文章の部分はといえば掲げられた図表の説明と解説。それが240頁近くも延々と続くとなれば、内容が単調・平板となるのは当然のことであったといえる。事実、これだけの量の図表を用いて語られているにしては、得られた結果は意外と乏しいものであるが、主なファインディングといえば次のようなものである。

1. 都市化につれ、教育に果たす父親の役割が減り、代わって母親への負担および期待が増大してきている。
2. 教師（ということは学校）の教育に果たす役割も教科中心へと縮小しつつあり、教師はそういう方向を一層進める傾向にある。
3. 先にあげた40項目にわたる能力を子どもに身につけさせる必要をもっとも感じているのは教師たちであり、もっとも必要性を感じていないのが母親たちである。
4. 教育の必要をもっとも強く感じている教師はそれらの大半を母親がやるべき

書評

- だ、としているが、母親たちはそれをあまりやっていないとみている。
5. 母親はあまり教育の必要性を感じていないが、それでも自分の役割は自分ではきちんと果たしているが、それにひきかえ教師はかなり手を抜いているとみている。
 6. 家族内の人間関係が単純化するにつれ家族でのしつけの担い手が母親一人になっている。
 7. 子どもは親たちの生活を知らず、親も子どもの生活を知らない。
 8. “教育の分業化”なるものが進むにつれ学校の教育外機能が低下した。
 9. 教師が家庭に期待しているのはしつけだが、親が家庭で心がけているのはしつけと勉強である。
 10. 親が学校に期待しているのは教科指導だが、教師が教育に気をつかっているのはむしろ生活指導である。
 11. 教師たちは地域の指導力をあまり評価しておらず、期待もしていない。
 12. 教師は塾の効果を否定的にみるが、子どもは、塾の方がまだよいとしている。

「子どもをとりまく教育環環として、家族・学校・地域を考える時、今回の調査の大きな関心は、この三者がどのようにからみ合って（関係構造をなして）子どもにかかわりあっているかということ」であったようだが、正直先にみたような結果が“関係構造”をなして提示されているとは言えそうもない。むしろ、それの中身は240頁のそこここに断片的に語られているにすぎない。データを整理・統合する分析上の工夫がもっとなされてよかつたはずである。

3. 若干の提案

最後に、評者なりの疑問ないし提案を1、2あげておくことにしたい。一つは分析のしかたについてである。もし、こうしたテーマを選び調査を行うことにした問題意識が“地域の教育力”なるものの回復をはかるための処方箋を得ようというのであれば、調査の設計や分析は、実態を把握し記述するかたちの調査(descriptive survey)であるよりは、現状をそうあらしめている真の原因が何であるかを体系的に判定しうるような調査(normative survey)にすべきであった。その方が、データの平板な羅列をせずに済むし、結果の解釈をこじつけ的にしなくて済むし、終章の提案を調査の結果とかけはなれたかたちでなす必要もなかったはずだからである。具体的にいえば、多変量解析の手法をもっと導入すべきではなかったか、ということである。例えば、40項目の教育項目にしても因子分析なり、数量化理論第3類を用いることにより構造化し、担い手たちの諸特性との関連性も具体的・構造的に分析できたはずであり、また、教育の必要度のズレなども、5段階尺度をスコア化しその得点を外的基準にした数量化第I類の分析をしていれば、ズレをもたらす要因が何であるかを一目瞭

然に把握することができたはずである。そうすれば、第2章第2節で展開しているいかにも苦しそうな“解釈”もしなくて済んだはずのことである。これに限らず、ズレの原因を割り出す作業はすべてこうした処理が可能になったと考える。こうした分析処理をすることで、提示するデータは一気に減らせるし、解説もすっきりさせられたはずであり、肝心の“新しい教育創造への課題”的提出も結果をふまえてなすことができたはずである。本書の第6章は、極端にいえば、第5章までの調査結果をふまえずとも書けたことであったといえ、そうなると、何のための調査だったのかと疑いたくさえなる。「本来の分担度」「他認された分担度」など用語もこなれていないものが少なくない。以上、概して厳しい採点となつたが、本学会への愛情と期待が大きいが故のこととご寛恕いただきたい。

(筑波大学)

〈B5判、294頁、9,300円、西日本新聞社〉